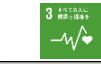


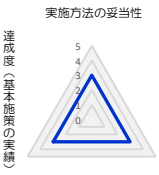
1安全で安心して住み続けられるまち

総合基本計画関連ページ		
第5章施策の体系		
1 安全で安心して住み続けられるまち		166ページ
附属資料		
1 基本計画（第5章）施策の体系 政策指標における現状値		281ページ
基本施策1-① 防災・危機管理体制の構築		
1 市民の防災意識を高めるとともに、防災訓練への参加者を増やします		
地震など災害に対して日頃から備えている市民の割合84.7%（令和元年度時点）		
【評価対象事業】		
1避難行動要支援者対策事業		福祉総務課
2災害対策事業		防災安全課
地震など災害に対して日頃から対策を講じている市民の割合 85.8%（令和元年度時点）		
【評価対象事業】		
2災害対策事業		防災安全課
総合防災訓練参加者数 1,082人（令和元年度時点）		
【評価対象事業】		
3防災訓練		防災安全課
学校避難所開設運営訓練参加者数 344人（令和2年度時点）		
【評価対象事業】		
2災害対策事業		防災安全課
2 自主防災組織への加入世帯を増やします		
自主防災組織結成数 103組織（令和2年度末時点）		
【評価対象事業】		
2災害対策事業		防災安全課
3 消防団員の定数を確保し、体制を整えます		
消防団員数 82名（令和2年度末時点）		
【評価対象事業】		
4消防団活動		防災安全課
基本施策1-② 交通安全の推進		
4 交通人身事故発生件数を減らします		
交通人身事故発生件数 425件（令和2年時点）		
【評価対象事業】		
5交通安全啓発事業		防災安全課
6交通安全運動事業		防災安全課
7外側線等路面標示事業		交通対策課
8交通安全協会補助事業		防災安全課
9交通安全施設整備事業		交通対策課
基本施策1-③ 防犯対策の充実		
5 刑法犯認知件数を減らします		
犯罪の発生件数 623件（令和2年時点）		
【評価対象事業】		
10防犯協会補助事業		防災安全課
11安全・安心まちづくり推進事業		防災安全課

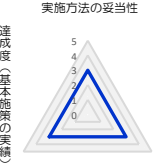
令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名			避難行動要支援者対策事業							事業開廃年度		平成30年 継続									
基本データ	予算科目	款	03	項	01	目	01	細目	017	細々目	01	部	保健福祉部	課長	吉野 里江子						
		款名	民生費									課	福祉総務課	担当	林田 絢子						
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-① 防災・危機管理体制の構築 市民の防災意識を高めるとともに、防災訓練への参加者を増やします									係	福祉総務係	電話	内線2853							
	根拠法令等	災害対策基本法									個別計画		地域防災計画								
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を																			
事業の概要	事業概要	対象				目的															
	実施内容	高齢者、障害者等災害時の避難に支援を要する方 自身での避難が困難な方の情報を登録した名簿を災害が発生する前の平常時より避難支援等関係者（警察等）へ提供することにより、災害時の円滑な避難支援に備えることができる。 平成25年6月に災害対策基本法の改正により市に義務付けられた避難行動要支援者名簿を作成し、災害発生前の平常時より避難支援関係者への提供を行う。また、名簿に掲載の避難行動要支援者ごとに、個々の状況や支援内容を記載した個別避難計画の作成を行う。																			
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞													
	直接事業費		千円	3,172	7,645	5,560	7,054	地域福祉推進区市町村 包括補助金													
	財源内訳	国庫支出金	千円																		
		都支出金	千円		18	1,790	2,500														
		地方債	千円																		
		その他特定財源	千円																		
		一般財源	千円	3,172	7,627	3,770	4,554														
	一般職員人件費		千円	2,484	2,552	2,552	2,600														
	人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30														
	再任用職員人件費		千円																		
	人工数		人																		
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円																		
	人工数		人																		
	総事業費		千円	5,656	10,197	8,112	9,654														
	基本施策の現状値														(時点)	R4実績	R5実績	R6実績			
地震など災害に対して日頃から備えている市民の割合84.7%							令和元年度	調査未実施	調査未実施	調査未実施											
事業の評価	実施方法の妥当性		3	個別避難計画作成支援員を任用し、要支援者名簿の登録・管理業務を実施している。																	
	実施方法の効率性		3	個別避難計画作成支援員の任用の平年度化および、勤勉手当の支給開始に伴うコストが増加した。																	
	達成度（基本施策の実績）		3	令和6年度において数値の捕捉を行っていない。																	
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性	該当事務なし													
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 成果拡大に向けて実施方法を見直し) → E 現状を維持																	
			総合評価	災害時、円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、避難行動要支援者名簿を作成し避難支援等関係者に提供を行う。要支援者の個人情報について、適切な取扱いに留意しつつ、名簿の更新、新規登録を適正に行っていく。 また、昨年度に引き続き、今後についても、避難行動要支援者名簿に基づき、避難行動要支援者ごとに個々の状況に即した個別避難計画の作成を進めていく。																	

令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名			災害対策事業							事業開廃年度		昭和29年 継続			
基本データ	予算科目	款	09	項	01	目	04	細目	001	細々目	01	部	総務部	課長	小泉 和彦
		款名	消防費									課	防災安全課	担当	押本 海
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-① 防災・危機管理体制の構築 市民の防災意識を高めるとともに、防災訓練への参加者を増やします									係	防災係	電話	内線2186	
	根拠法令等	災害対策基本法 国民保護法 防災条例 地域防災計画等									個別計画		地域防災計画		
	SDG's17の目標	 11 住み続けられるまちづくりを													
事業の概要	事業概要		対象				目的								
			市民の生命・財産				防災条例や地域防災計画に基づき、震災や風水害等から市民の生命、財産を守り、災害時における応急復旧対策の充実、自主防災組織の育成・強化、市民の防災意識の高揚を図る。								
実施内容		○職員防災手帳の作成 ○昭島市メール配信サービス活用による市民への発信（127回） ○防災啓発週間（令和6年能登半島地震の被災状況に係る写真パネル等の展示、親子防災研修会実施（20名参加）） ○応急対策用備蓄食糧や二次避難所（福祉避難所）備蓄物資、資機材の購入、維持管理 ○災害対策用施設やシステム等の維持管理 ○自主防災組織用資機材等の購入、貸与													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算		R6当初予算		R6決算		R7当初予算		備考＜特財名称等＞			
	直接事業費		千円	27,871		31,694		30,410		30,329		【その他特定財源】 ・多摩・島しょ行政手続オンライン化等推進事業助成金			
	財源内訳	国庫支出金	千円	444											
		都支出金	千円			1,198									
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	410											
		一般財源	千円	27,017		30,496		30,410		30,329					
	一般職員人件費		千円	20,700		21,265		21,265		21,668					
	人工数		人	2.50		2.50		2.50		2.50					
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	48,571		52,959		51,675		51,997					
	基本施策の現状値										(時点)		R4実績	R5実績	R6実績
地震など災害に対して日頃から備えている市民の割合84.7%										令和元年度	調査未実施	0.869	調査未実施		
地震など災害に対して日頃から対策を講じている市民の割合 85.8%										令和元年度	調査未実施	0.88	調査未実施		
学校避難所開設運営訓練参加者数 344人										令和2年度	347人	308人	402人		
自主防災組織への加入世帯を増やします 自主防災組織結成数 103組織										令和2年度末	102組織	102組織	100組織		
事業の評価	実施方法の妥当性		3	令和6年1月に能登半島地震が発生するなど、近年頻発する災害に対する、市民の災害に対する危機意識が高く、災害対策に関する要望も多様化する中で、事務量も増加している。そのため、令和5年度に導入した昭島市メール配信サービスを活用し、情報発信方法の見直しを行うなど、今後も引き続き検討をしていく。											
	実施方法の効率性		3	平成26年度からの応急対策用備蓄食糧等の備蓄計画に基づき予定どおり備蓄することが達成できた。また、令和6年度に「職員防災手帳」の見直しを行い、市職員への防災意識向上に寄与する取組を実施した。											
	達成度（基本施策の実績）		3	備蓄食糧については、計画数分確保ができた。また、総合防災訓練や、各学校避難所運営委員会の開催、令和6年能登半島地震の被災状況に係るパネル展示、職員防災手帳の作成などを通じ、市民及び市職員の防災意識向上も図ることができた。											
	DXへの取組		取り組みを推進中					AI・RPA導入の可能性		導入に向け検討中					
	個別評価	合計点	今後の方向性		（前年度 コスト改善に向けて実施方法を見直し） → B コスト改善に向けて実施方法を見直し										
			総合評価		備蓄計画に基づき、約3万人分の備蓄物資・食糧の確保や自主防災組織用に防災資機材を購入・貸与、災害対策用施設やシステム等の維持管理を実施できた。今後は備蓄計画に基づき、備蓄食糧、備蓄物資等の買換えを順次実施する中で、防災資機材の配備計画や災害対策用施設の見直し、システムの維持管理方法の再検討など全体的な見直しを実施し、利用者の利便性及び経費の削減に努める。										

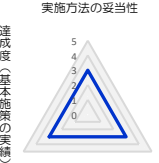
令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名		防災訓練										事業開廃年度		昭和29年 継続		
基本データ	予算科目	款	09	項	01	目	04	細目	003	細々目	01	部	総務部	課長	小泉 和彦	
		款名	消防費										課	防災安全課	担当	押本 海
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-① 防災・危機管理体制の構築 市民の防災意識を高めるとともに、防災訓練への参加者を増やします										係	防災係	電話	内線2186	
	根拠法令等	災害対策基本法 国民保護法 防災条例 地域防災計画等										個別計画		地域防災計画		
	SDG's17の目標	 11 住み続けられるまちづくりを										法令による事業実施義務		☒ 義務(☐ 市上乗せあり) ☐ 任意(☐ 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要	対象					目的									
	実施内容	市民、自主防災組織、防災関係機関 総合防災訓練を実施し、昭島市・防災関係機関・学校避難所運営委員会・市民が緊密かつ有機的な連携を取りながら、防災対策の円滑な運用と防災意識の高揚を図る。 ○総合防災訓練の実施 ○自治会等における防災訓練等への参加・啓発（参加数：18回） ○自主防災組織訓練実施状況（実施回数：50回、参加者数：5,568名）														
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算		R6当初予算		R6決算		R7当初予算		備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	1,092		1,466		1,214		1,705						
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円													
		一般財源	千円	1,092		1,466		1,214		1,705						
	一般職員人件費		千円	20,700		21,265		21,265		21,668						
	人工数		人	2.50		2.50		2.50		2.50						
	再任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	総事業費		千円	21,792		22,731		22,479		23,373						
	基本施策の現状値										(時点)					R4実績
総合防災訓練参加者数 1,082人										令和元年度		485人	1039人	1,122人		
事業の評価	実施方法の妥当性		3	市、防災関係機関、学校避難所運営委員会及び市民が緊密かつ有機的な連携をとるために実施する総合防災訓練事業は妥当である。												
	実施方法の効率性		3	平成29年度から発足した学校避難所委員会に関して、令和6年度にほぼすべての学校において避難所運営訓練を達成した。また、市、防災関係機関、学校避難所運営委員会及び市民が連携を図り効果的な総合防災訓練を実施することができた。												
	達成度（基本施策の実績）		3	令和元年度実績から比較すると参加者数は上回ったが、増減率に3.7%増に留まった。												
	DXへの取組		取り組みを推進中					AI・RPA導入の可能性		導入に向け検討中						
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 コスト改善に向けて実施方法を見直し) → B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
		総合評価	令和6年度の総合防災訓練は、瑞雲中学校および多摩辺中学校の2会場において実施し、計1,122人が参加した。これにより防災関係機関等との連携強化や防災意識の向上に寄与するなど、目的は概ね達成された。また、コロナ禍で実施が困難だった地域においても、防災訓練の再開されるなど地域防災力の向上に繋がった。一方で、職員の時間外勤務や休日出勤の負担は依然として課題であり、会場設営の委託化などによる業務効率化を進めつつ、持続可能な運営体制の構築を実施してまいりたい。													

令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名			消防団活動							事業開廃年度		昭和29年度 継続			
基本データ	予算科目	款	09	項	01	目	02	細目	001	細々目	01	部	総務部	課長	小泉 和彦
		款名	消防費									課	防災安全課	担当	伴野 哲平
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-① 防災・危機管理体制の構築 消防団員の定数を確保し、体制を整えます									係	防災係	電話	2188	
	根拠法令等	消防組織法 昭島市消防団条例									個別計画		なし		
	SDG's17の目標	 11 住み続けられるまちづくりを									法令による事業 実施義務		☒ 義務(☐ 市上乗せあり) ☐ 任意(☐ 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要	対象					目的								
	実施内容	昭島市消防団 昭島市消防団としての任務を遂行するにあたり、防火防災に対する知識や装備の充実並びに災害現場活動能力の向上を図り、以て市民の生命・財産を守り、安全安心な昭島市を構築する。 ○消防団による火災出動（火災件数：48件、出動人数：991名） ○災害を想定した救助活動の訓練を実施。 ○消防団員として必要な教育訓練を実施。 ○東京消防庁第八消防方面と三市（昭島市、立川市、国立市）と二署（昭島消防署、立川消防署）と連携し、多摩川の洪水を想定した、東京消防庁第八消防方面・昭島市・国立市・立川市合同総合水防訓練の開催（昭島市） ○消防ポンプ操法の審査会として、ポンプ操法審査会の実施 ○警戒活動として、昭島市民くじら祭りへの参加、火災予防運動（春・秋）や歳末特別警戒を実施。 ○第三分団の消防ポンプ自動車の更新													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	52,110	95,746	92,318	54,741	国庫支出金 ・ 消防団設備整備費補助金（1,029千円） 都支出金 ・ 市町村総合交付金							
	財源内訳	国庫支出金	千円		15,572		1,029								
		都支出金	千円	2,915	7,026		2,009								
		地方債	千円		18,400										
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	49,195	54,748	92,318	51,703								
	一般職員人件費		千円	16,560	17,012	17,012	17,334								
	人工数		人	2.00	2.00	2.00	2.00								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	68,670	112,758	109,330	72,075								
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
消防団員数 82名							令和2年度末	87名	86名	88名					
事業の評価	実施方法の妥当性		3	昭島市消防団が消防団活動を適正かつ効率的に遂行するにあたり、現状での実施方法が最適であると判断した。											
	実施方法の効率性		3	昭島市消防団が消防団活動を実施するにあたり、装備品や資機材の充実は不可欠であり、計画的な購入計画に基づき、効率的な実施を行うことが出来た。											
	達成度（基本施策の実績）		4	消防団員数の確保について引き続き概ね高い基準を保っており、各種消防団行事も滞りなく開催することができた。第三分団の消防ポンプ車両の更新についても滞りなく実施され、消防団活動の充実を図ることができた。											
	DXへの取組		検討中				AI・RPA導入の可能性	該当事務あり							
	個別評価	合計点 10	今後の方向性	(前年度 コスト改善に向けて実施方法を見直し) → B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
		総合評価	消防団活動は、消防組織法に基づき所管する事業であり、市民の生命・財産を守るとともに、地域の安全・安心を確保する観点からも、最優先の事業である。現在、消防団員の定数90名に対し、令和6年度末時点での団員数は、88名であるが、団員の高齢化などが進み、地域防災力の衰退も予測されることから、引き続き団員の確保について、より一層の取組が必要となっている。 令和8年度予算編成に向けては、昭島市消防団員準中型運転免許取得補助事業や、昭島市消防団第一分団の更新など必要な経費が増加している状況である。そのため計画的な資機材・被服の更新を実施し、消防団活動に必要な予算の確保に努めるとともに効率的な予算執行を行っていく。												

令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名			交通安全啓発事業								事業開廃年度		- 継続		
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	10	細目	001	細々目	01	部	総務部	課長	小泉 和彦
		款名	総務費									課	防災安全課	担当	熊澤 義昭
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-② 交通安全の推進 交通人身事故発生件数を減らします									係	地域安全係	電話	2184	
	根拠法令等	交通安全対策基本法									個別計画				
	SDG's17の目標	 11 住み続けられるまちづくりを													
事業の概要	事業概要		対象				目的								
			市民及び市内道路通行者等				市民一人一人及び市内の道路を通行する方等に対し、交通安全意識を高め、交通事故防止を図ることを目的とする。								
実施内容		年間をとおり様々な機会を用いて交通安全を呼びかけることで、市民一人ひとり及び市内の道路を通行する方へ交通安全に対する意識の高揚を高め、交通事故防止を図っている。実施内容は、市内各所へ交通安全に関する注意喚起の看板を新たに設置及び、古くなった看板などを交換している。また、新入園児へ交通安全に特化したぬりえなどの配布、新入学児童へはランドセルカバーの配布、その他各種イベント活動にて啓発グッズを配布している。なお、高齢者運転免許証自主返納支援、高齢者などに対して交通安全教室及び、自転車乗車用ヘルメット購入費助成事業を実施した。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算		R6当初予算		R6決算		R7当初予算		備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	6,101		9,736		5,987		5,945					
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円	1,448		3,000		1,355							
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	4,653		6,736		4,632		5,945					
	一般職員人件費		千円	3,312		3,402		3,402		3,467					
	人工数		人	0.40		0.40		0.40		0.40					
	再任用職員人件費		千円	2,778		2,868		2,868		566					
	人工数		人	0.60		0.60		0.60		0.10					
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	9,413		13,138		9,389		9,412					
	基本施策の現状値										(時点)				R4実績
交通事故発生件数 425件										令和2年		468件	474件	351件	
事業の評価	実施方法の妥当性		3	高齢者や子ども等の交通事故防止を基本とした啓発活動は、昭島警察署、昭島交通安全協会、昭島老人クラブ、市内学校、各種団体などと合同で実施している。 なお、令和5年4月の改正道路交通法により「自転車乗車時のヘルメット」の着用が努力義務化されたことに伴い、自転車乗車用ヘルメット購入費助成事業を実施した。											
	実施方法の効率性		3	コストについては、（前年度比+10%超）であり-1.9%（114千円）の微減となった。要因として、令和5年4月の改正道路交通法により「自転車乗車時にヘルメット」の着用が努力義務化されたことに伴い、自転車乗車用ヘルメット購入費助成事業を実施したが、前年度より申請者が微減したものによる。											
	達成度（基本施策の実績）		3	交通事故件数は、令和5年474件に対し、令和6年は351件、-30%（123件）の減となった。											
	DXへの取組		予定なし					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし					
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持											
			総合評価	市民一人ひとり及び市内の道路を通行する方に対して、交通安全に関する啓発活動を実施し、交通事故防止に努めるとともに、昭島警察署及び昭島交通安全協会との連携を密にし、費用対効果を考えより効果的な事業の実施を図り交通事故の更なる減少に努める。 なお、令和5年度より実施した「自転車乗車用ヘルメット購入費助成事業」においては、自転車利用時における事故や転倒から頭部を守るヘルメットの普及促進を図るため継続して実施する。											

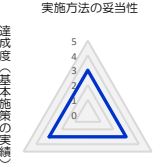
令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名			交通安全運動事業							事業開廃年度		- 継続				
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	10	細目	002	細々目	01	部	総務部	課長	小泉 和彦	
		款名	総務費										課	防災安全課	担当	熊澤 義昭
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-② 交通安全の推進 交通人身事故発生件数を減らします										係	地域安全係	電話	2184	
	根拠法令等	交通安全対策基本法										個別計画				
	SDG's17の目標	 11 住み続けられるまちづくりを														
事業の概要	事業概要		対象					目的								
			市民及び地域の学校に通学している生徒					市民一人一人及び市内の道路を通行する方等に対し、交通安全意識を高め、交通事故防止を図ることを目的とする。								
	実施内容		<ul style="list-style-type: none">交通安全対策連絡協議会（8月・3月）春と秋の全国交通安全運動（4月・9月）TOKYO交通安全キャンペーン（12月）交通安全運動期間中及び、毎月10日の交通安全日に青バトの啓発活動（午前7：30～午前8：30） ※青バト（青色回転灯装備車両）交通安全運動実施団体（自治会・交通安全協会・小中学校・小中学校PTA・商工会・鉄道事業者・幼稚園・保育園・老人クラブ・民生委員、児童委員など）秋の全国交通安全運動啓発活動の一環として、警察車両などにおいてパレードを実施。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算		R6当初予算		R6決算		R7当初予算		備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	394		477		355		524						
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円													
		一般財源	千円	394		477		355		524						
	一般職員人件費		千円	2,484		2,552		2,552		2,600						
	人工数		人	0.30		0.30		0.30		0.30						
	再任用職員人件費		千円	2,778		2,868		2,868		1,132						
	人工数		人	0.60		0.60		0.60		0.20						
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	総事業費		千円	2,878		3,029		2,907		3,124						
	基本施策の現状値										(時点)				R4実績	R5実績
交通事故発生件数 425件										令和2年		468件	474件	351件		
事業の評価	実施方法の妥当性		3	昭島警察署及び交通安全協会などの協力を得て、全国交通安全運動に合わせて、シルバーリーダー及びヤングリーダーに対し交通安全教室、市内の中学生に対して「中学生自転車交通安全教室」を開催した。 なお、青バトにより交通安全運動期間中、TOKYO交通キャンペーン及び、毎月10日の交通安全日において啓発活動を実施した。												
	実施方法の効率性		3	コストについては、前年比+10%超である-9.9%（-39千円）微減となった。要因として、各予算に対し必要最低限の支出に努めたことによるもの。												
	達成度（基本施策の実績）		3	交通事故件数は、令和5年474件に対し、令和6年は351件、-30%（123件）の減となった。												
	DXへの取組		予定なし					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持												
	 達成度（基本施策の実績） 実施方法の効率性		総合評価	交通事故件数の増については、-30%（123件）減となった。引続き関係機関と連絡を密に取り今後も継続して、一件でも交通事故が減少するように交通安全に取り組んでいく。 なお、令和6年度から実施した。秋の全国交通安全運動に伴うパレードを引き続き実施し交通安全意識の高揚を図る。												

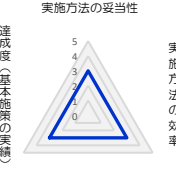
令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名			外側線等路面標示事業								事業開廃年度		- 継続		
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	10	細目	003	細々目	01	部	都市整備部	課長	大貫幸人
		款名	総務費									課	交通対策課	担当	光畑辰弘
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-② 交通安全の推進 交通人身事故発生件数を減らします									係	交通対策係	電話	2504	
	根拠法令等	道路法									個別計画		交通安全計画 令和3年度から令和7年度		
	SDG's17の目標	 11 住み続けられるまちづくりを									法令による事業実施義務		☒ 義務(☐ 市上乗せあり) ☐ 任意(☐ 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要		対象				目的								
			市民及び市内道路通行者				各種路面標示により、道路上での交通安全を確保し、交通事故を防止するとともに交通の円滑を図る。								
実施内容		歩行者等の安全確保のため各種路面標示 令和6年度実績 区画線6,444.7m・文字表示674.3m・滑り止め舗装87.5㎡・自転車ナビマーク99か所													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算		R6当初予算		R6決算		R7当初予算		備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	4,999		10,000		9,996		5,000					
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	4,999		10,000		9,996		5,000					
	一般職員人件費		千円	3,312		3,402		3,402		3,467					
	人工数		人	0.40		0.40		0.40		0.40					
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	8,311		13,402		13,398		8,467					
	基本施策の現状値										(時点)				R4実績
交通人身事故発生件数 425件										令和2年		468件	474件	351件	
事業の評価	実施方法の妥当性		3	歩道のない道路において歩行帯を確保するための区画線や交通量の多い道路交差点部へのカラー舗装、文字表示には、交通安全上妥当性がある。											
	実施方法の効率性		3	市・警察・地域住民で実施する道路危険箇所点検等に基づき、その重要度に応じて実施している。コスト、サービス量ともに横ばいである。											
	達成度（基本施策の実績）		3	市内の交通事故件数は、令和6年における市内の交通事故件数は351件で、令和5年の474件と比べ25.9%減少している。											
	DXへの取組		検討中						AI・RPA導入の可能性		該当事務なし				
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持											
		総合評価		総合基本計画での令和2年度の目標値である交通事故件数425件に対し、令和6年度実績は351件と目標値を下回っている。											

令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名			交通安全協会補助事業							事業開廃年度		- 継続			
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	10	細目	004	細々目	01	部	総務部	課長	小泉 和彦
		款名	総務費									課	防災安全課	担当	熊澤 義昭
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-② 交通安全の推進 交通人身事故発生件数を減らします									係	地域安全係	電話	2184	
	根拠法令等	昭島市交通安全協会補助金交付要綱									個別計画				
	SDG's17の目標	 11 住み続けられるまちづくりを													
事業の概要	事業概要		対象				目的								
			昭島市交通安全協会				市民組織の拡充と活動の活性化を促進し、交通道徳の高揚と交通事故の減少を図る。								
実施内容		交通事故のない安全で快適に暮らせる地域社会を目指し、市民の交通安全意識の高揚を図ることを目的に活動する「昭島交通安全協会」へ補助金を交付し、団体育成を行うとともにその活動を支援する。 ・春及び秋の全国交通安全運動期間中の警戒活動 ・TOKYO交通安全キャンペーン ・昭島市などに実施する各種イベントの安全管理員（防災訓練・産業まつりなど） ・交通安全日及び小中学生の通学路などを巡回（交通安全日：毎月10日）													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算		R6当初予算		R6決算		R7当初予算		備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	2,738		2,742		2,742		2,983					
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	2,738		2,742		2,742		2,983					
	一般職員人件費		千円	828		851		851		867					
	人工数		人	0.10		0.10		0.10		0.10					
	再任用職員人件費		千円	926		956		956		1,132					
	人工数		人	0.20		0.20		0.20		0.20					
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	3,566		3,593		3,593		3,850					
	基本施策の現状値										(時点)				R4実績
交通事故発生件数 425件										令和2年		468件	474件	351件	
事業の評価	実施方法の妥当性		3	昭島市と交通安全協会との情報共有を図るため、事務局との連携強化に常時努めているとともに、指導員講習会や研修会などに出席をしている。											
	実施方法の効率性		3	コストは前年比±10%以内である0.1%（4千円）増であり、サービス料は横ばいである。なお、補助金の額は要綱に基づき交付しており効率的に実施している。 ・補助基本額：人口割 前年度の10月時点の昭島市の増人口×21円 ・被服補助：22,600円×15人											
	達成度（基本施策の実績）		3	交通事故件数は、令和5年474件に対し、令和6年は351件、-30%（123件）の減となった。											
	DXへの取組		予定なし					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし					
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持											
		総合評価	予定していた行事など実施ができ、補助事業について滞りなく交付ができた。今後も引き続き、交通安全協会と情報共有及び連携を強化し補助金の適正な交付を実施し交通事故減少に努める。 なお、令和7年度予算額の増については、昭島交通安全協会より補助金増額の要望があった。内容として、近年の物価上昇など同協会の予算が厳しい状況や、近隣市との整合性も鑑みて、人口割単価を21円から23円へ増額した。												

令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名			交通安全施設整備事業								事業開廃年度		- 継続		
基本データ	予算科目	款	08	項	02	目	03	細目	006	細々目	01	部	都市整備部	課長	大貫幸人
		款名	土木費									課	交通対策課	担当	光畑辰弘
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-② 交通安全の推進 交通人身事故発生件数を減らします									係	交通対策係	電話	2504	
	根拠法令等	道路構造令									個別計画		交通安全計画 令和3年度から令和7年度		
	SDG's17の目標	 11 住み続けられるまちづくりを									法令による事業実施義務		☒ 義務(☐ 市上乗せあり) ☐ 任意(☐ 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	市民等道路歩行者、道路通行車両 通行車両・速度・事故実績及び道路形状により通行者・車両が抱く不安を交通安全施設によって緩和し、車両の円滑な通行と歩行者等の安全確保、交通事故防止を図る 反射鏡、交差点鈺、地点名標識等の整備、維持、管理。 令和6年度実績 道路反射鏡設置総数1,668基、地点名標識設置5基													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	12,227	16,287	12,957	16,434								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	12,227	16,287	12,957	16,434								
	一般職員人件費		千円	4,140	4,253	4,253	4,334								
	人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	16,367	20,540	17,210	20,768								
	基本施策の現状値														(時点)
交通人身事故発生件数 425件							令和2年	468件	474件	351件					
事業の評価	実施方法の妥当性		3	路面標示及び注意警戒看板の設置、道路構造の改善などによる交通安全対策も検討した結果、現在の方法が最も適切であると判断した。											
	実施方法の効率性		3	市・警察・学校・地域住民で実施する道路危険箇所点検等に基づき、その重要度に応じて事業実施している。また、コスト、サービス量ともに横ばいである。											
	達成度（基本施策の実績）		3	市内の交通事故件数は、令和6年における市内の交通事故件数は351件で、令和5年の474件と比べ25.9%減少している。											
	DXへの取組		検討中			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持											
			総合評価	総合基本計画での令和2年度の目標値である交通事故件数425件に対し、令和6年度実績は351件と目標値を下回っている。 また、老朽化した反射鏡等について、限られた予算の中で更新していくことが今後の課題となっている。											

令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名		防犯協会補助事業										事業開廃年度		- 継続						
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	01	細目	017	細々目	01	部	総務部	課長	小泉 和彦					
		款名	総務費										課	防災安全課	担当	熊澤 義昭				
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-③ 防犯対策の充実 刑法犯認知件数を減らします										係	地域安全係	電話	2184					
	根拠法令等	昭島市防犯協会補助金交付要綱										個別計画								
	SDG's17の目標	 16 平和と公正をすべての人に										法令による事業実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)						
事業の概要	事業概要	対象					目的													
	実施内容	昭島防犯協会											犯罪のない安全で安心して暮らせる地域社会を目指し、市民の防犯意識の高揚を図ることを目的とする。							
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算		R6当初予算		R6決算		R7当初予算		備考<特財名称等>								
	直接事業費		千円	2,340		2,381		2,381		2,418										
	財源内訳	国庫支出金	千円																	
		都支出金	千円																	
		地方債	千円																	
		その他特定財源	千円																	
		一般財源	千円	2,340		2,381		2,381		2,418										
	一般職員人件費		千円	828		851		851		867										
	人工数		人	0.10		0.10		0.10		0.10										
	再任用職員人件費		千円	463		478		478		566										
	人工数		人	0.10		0.10		0.10		0.10										
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円																	
	人工数		人																	
	総事業費		千円	3,168		3,232		3,232		3,285										
	基本施策の現状値										(時点)					R4実績	R5実績	R6実績		
犯罪の発生件数 623件										令和2年		492件	776件	948件						
事業の評価	実施方法の妥当性		3	昭島市と防犯協会との情報共有を図るため、事務局との連携強化に常時努めているとともに、防犯協会が実施する定例総会等に市として出席をしている。																
	実施方法の効率性		3	コストは前年比千10%以内である1.7%（41千円）増であり、サービスは横ばいである。 なお、補助金の額は要綱に基づき交付しており、効率的に実施している。 ・補助基本額：人口割 前年度の10月時点の昭島市の総人口×11円 ・防犯活動費：会員数×170円 ・運営に係る人件費：1人1,113円×6H×3日×52週																
	達成度（基本施策の実績）		1	補助金防犯協会の運営や活動を支えており、毎月提出される報告書を確認し適切に運営していることを確認している。 なお、令和6年における市内の犯罪件数は948件、令和5年の776件と比べ177件の増となっている。																
	DXへの取組		予定なし					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし										
	個別評価	合計点	今後の方向性		現状を維持) → E 現状を維持															
	総合評価		補助事業について滞りなく交付ができた。今後も引続き、防犯協会と情報共有及び連携を強化し補助金の適正な交付を実施し犯罪件数の減少に努める。 なお、令和5年と比べ犯罪件数が増となった理由については、「窃盗犯」が増加したことによるものである。																	

令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名			安全・安心まちづくり推進事業								事業開廃年度		－ 継続		
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	14	細目	004	細々目	04	部	総務部	課長	小泉 和彦
		款名	総務費									課	防災安全課	担当	熊澤 義昭
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-③ 防犯対策の充実 刑法犯認知件数を減らします									係	地域安全係	電話	2184	
	根拠法令等	昭島市安全・安心まちづくり条例									個別計画				
	SDG's17の目標	 16 平和と公正をすべての人に									法令による事業実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要		対象				目的								
			市民及び地域で活動する人				犯罪のない安全で安心して暮らせる地域社会を目指し、市民の防犯意識の高揚を図ることを目的とする。								
事業の概要	実施内容		・ 青色回転灯装備車両（青色パトロールカー）2台の運行及び維持管理 ・ 昭島市安全安心まちづくり推進協議会の開催 ・ 街頭防犯カメラの維持管理及び増設などの検討 ・ 特殊詐欺被害防止自動通話録音機無償貸与及び、ホームページやXを活用した周知												
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算		R6当初予算		R6決算		R7当初予算		備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	8,764		9,716		9,602		30,567		【その他特定財源】 ・ 雇用保険料			
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	18		20									
		一般財源	千円	8,746		9,696		9,602		30,567					
	一般職員人件費		千円	828		851		851		6,067					
	人工数		人	0.10		0.10		0.10		0.70					
	再任用職員人件費		千円	1,389		1,434		1,434		1,698					
	人工数		人	0.30		0.30		0.30		0.30					
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	9,592		10,567		10,453		36,634					
	基本施策の現状値		(時点)								R4実績		R5実績		R6実績
犯罪の発生件数 623件		令和2年								492件		776件		948件	
事業の評価	実施方法の妥当性		3		青色回転灯装備車両（青色パトロールカー）2台のうち1台を委託、もう1台を市民団体へ貸出しにより運行しており、地域内のパトロールを実施している。 また、駅前には街頭防犯カメラを25台設置している。正常に稼働するように毎年度保守点検などを実施しており、耐用年数（8年）を経過している防犯カメラについては更新設置している。なお、自動通話録音機無償貸与の実施により犯罪防止に努めている。										
	実施方法の効率性		3		青色回転灯装備車両（青色パトロールカー）については、年末年始を除く連日午後1時から5時まで運行し、地域内の巡回により犯罪防止対策を効果的に実施している。 また、昭島警察署からの要望により、街頭防犯カメラのデータを提供しており、迅速な容疑者などの特定に繋がる。										
	達成度（基本施策の実績）		3		・ 青色回転灯装備車両（青色パトロールカー1号車） 1,423時間運行 走行距離 16,764km ・ 青色回転灯装備車両（青色パトロールカー2号車） 404時間運行 404時間 走行距離 3,854km 市民団体への貸出回数173件 ・ 駅前周辺街頭防犯カメラ25台 ・ 特殊詐欺被害防止自動通話録音機無償貸与50台										
	DXへの取組		予定なし						AI・RPA導入の可能性		該当事務なし				
	個別評価	合計点 9	今後の方向性		(前年度 現状を維持) → E 現状を維持										
			総合評価		昭島警察署及び防犯協会とも情報共有及び連携を強化し、安全・安心なまちづくりができるよう、青色パトロールカー及び、街頭防犯カメラの維持管理などに努める。 また、警視庁で周知している犯罪情報（デジポリス）に基づき、市のホームページやXを使い継続して市民の方へ広く周知をする。 なお、犯罪防止効果の高い街頭防犯カメラについては、令和7・8年度に新たに防犯カメラを増設する。										